



日本の輸出依存度は 低過ぎる

三菱商事株式会社
国際戦略研究所
所長代行

おぎの 萩野 文夫



1. 2ケタの有効数字

わが国の2006年度の実質経済成長率は、前年度比2.1%（2次速報）を記録した。これで2%を超える実質経済成長率が2003年度以降、4年連続で続いた。戦後最長の景気拡大が堅調に続いているということになる。しかし、それほど威勢のよいことばかりでもなさそうである。経済の実態を表す名目GDPの金額は510兆4,207億円と、10年前の1996年度の506兆4,795億円に比べても0.78%の増加にとどまっている。年率に換算するとその10分の1、わずか0.078%という極めて情けない数字になる。昔、数学の教科書に近似値の計算方法として、十分に小さな数字 α に対して、 $(1+\alpha)$ の「 n 乗根」を α の「 n 分の1」を使って近似するという例があった。この10年間の日本の名目成長率は、近似値計算で2ケタの有効数字が得られるほど十分に小さな数字だということになる。

このような名目成長率の伸び悩みに着目すると、少子化による市場規模の縮小、経済活動の停滞を示す兆候がすでに現れているとみることもできる。新世紀を迎えてからの構造改革の効果、成果については、いかにも心もとないという評価になろう。あるいは、日本経済のデフレ

の様相はいまだ払拭^{かっしょく}されていないと嘆くこともできよう。もちろん、ここでそのような日本経済に対する悲観論を繰り返したいわけではない。問題は外見でなく、中身である。名目GDPの総額はほとんど変わっていきなくとも、その中身は大きく変わっている。

2. 経済構造のスリム化

表1は、名目GDPの需要項目別の構成比を2006年度と10年前を比較したものである。似たような数字で代わり映えがしないようであるが、実は中身は大きく変化している。まず、第1に注目すべきは、公的固定資本形成の構成比が大幅に縮小していることである。いわゆる公共投資と言われる公的固定資本形成のGDPに占めるウェイトは、この10年で8.1%から4.3%へとほぼ半減している。その減少幅を金額にすると実に18兆7,357億円という巨額になる。

そもそも公共投資は、インフラの整備を通じ、より豊かで質の高い国民経済を築くとともに、経済の生産性、成長力を高めるためのものである。しかしながら、近年、特にバブル崩壊後のわが国における公共投資は、生産性が低く、非効率な分野に投入されることが多かったという見方には異論は多くなかろう。失われた10年の

間の公共投資の効果は、国民経済全体の生産性、競争力を高めたというよりは、非効率な分野の肥大化を招き、かえってわが国経済の活力と競争力を低下させたのではないかとさえ、言い過ぎであろうか。いずれにせよ、90年代に毎年恒例行事として繰り返された経済対策による公共投資は、財政赤字問題のさらなる深刻化を招いたばかりで、景気を本格的に浮揚させるだけの効果を持たなかった。地方経済を支えるという大義名分の下に投入された公共投資が、結果として、地方経済の非効率化を招き、その生産性、競争力を低下させてしまったという反省も必要であろう。

この公共投資のウェイトが大きく低下し、経済構造はスリム化している。これは、明らかに、日本経済の中身がより筋肉質で、活力のあるものへと変わりつつあることを示している。公共投資のウェイトが低下する中で、空港、港湾、大都市部の交通など、未来の日本の競争力を支えるべきインフラへの投資が不足しているという議論も盛んになっている。スリム化した公共投資の中身そのものをさらに見直し、長期的な視点からの日本の競争力、生産性を支えるという発想が必要とされている。

公共投資の構成比が減少した分がどこへ行ったのかと言えば、内需では、政府消費、個人消

費、民間設備投資である。政府消費のウェイト増大の背景には、高齢化の進行による社会保障負担の増加という構造的な要素がある。この部分については、日本経済の競争力、生産性という面から考えると決して直接のプラス材料とは言えない（国民に安心を与え、社会基盤を支えているという機能に着目すれば、間接的にはプラス材料と言えるかもしれないが）。しかし、個人消費、設備投資の構成比の拡大は、日本経済がより筋肉質な方向へと向かっているとの直接の証拠である。

3. 輸出依存度の上昇

財・サービスの輸出から輸入を控除した純輸出の構成比も拡大している。いわゆる外需と呼ばれる純輸出のウェイトが拡大していると言えば、輸出頼みの景気拡大であり、国内の景気動向は本格的に回復しているとは言えないとか、海外の景気サイクル次第の経済運営となるというような批判的な議論になりがちである。しかし、単純に外需が伸びているということだけではない。輸出と輸入の差である外需、すなわち純輸出が拡大しているのと同時に、輸出そのもの、輸入そのもののウェイトが大きく伸びているのである。公共投資のウェイト縮小の次に注目したいのは、この輸出入のウェイトの高まりである。表1にあるとおり、名目GDPに対する財貨・サービス純輸出のウェイトは、96年度から10年間で1ポイント上昇している。一方、輸出のウェイトは、10.1%であったものが、2006年度には16.4%へと実に6ポイント以上も上昇している。輸入でも9.7%から15.0%へと上昇している。

図1は過去50年余りの日本の輸出依存度の推移を示したものである。このグラフに見られるように、日本の輸出依存度は長らく10%前後で

表1 日本の名目GDPの需要項目別構成比(%)

	1996年度	2006年度
国内総生産 (GDP)	100.0	100.0
民間最終消費支出	55.4	56.5
民間住宅	5.5	3.7
民間企業設備	15.0	15.9
政府最終消費支出	15.4	17.8
公的固定資本形成	8.1	4.3
財貨・サービスの純輸出	0.4	1.4
財貨・サービスの輸出	10.1	16.4
財貨・サービスの輸入	9.7	15.0

(出所) 内閣府

推移した後、70年代後半から80年代前半にやや上昇する傾向が見られた。しかし、プラザ合意後の急激な円高にともない、輸出依存度の水準は一段切り下がる形で低下し、90年代は再び10%前後で推移することになった。これがここ数年は急上昇している。最近の輸出依存度の上昇傾向は、多くの国で共通して見られる現象である。これは世界経済のグローバル化が急速に進み、各国間の貿易が活発化していることを反映したものと理解することができる。さらに、日本の場合には、中国経済の勃興に象徴されるような、中国、ASEANをはじめとする東アジア地域との生産ネットワークの緊密化の進展が、最近の輸出依存度の上昇を大きく後押ししていると考えられる。

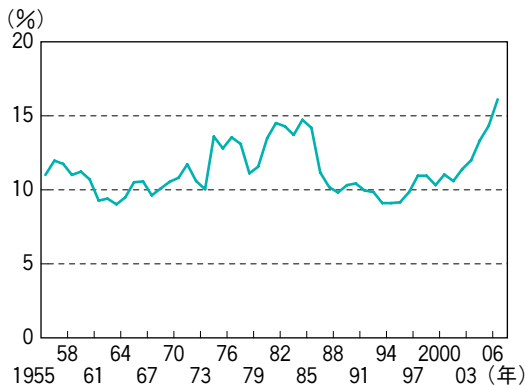
日本、そして多くの国の輸出依存度が上昇傾向にあるということは、世界経済の中で各国間の相互依存関係がより強化され、各国が国際分業の利益をさらに享受するようになってきていることを示している。GATT、WTOを通じた貿易・投資活動の自由化、FTA、EPAの進展、情報通信をはじめとする技術革新の成果によるグローバル化の利益が各国に裨益している。しか

し、世界経済全体では「めでたし、めでたし」であっても、残念ながら日本にとっては問題が浮かび上がってくる。

実は、日本経済をGDPの構成比という構造で見ると、公共投資のウェイトが高過ぎたということ以上に、輸出入に対する依存度が低過ぎるという問題がある。公共投資への過度の依存は是正されつつあるが、貿易に対する依存度はまだまだ低過ぎると言えそうである。すなわち、無資源国である日本は、モノ造りの巧みさを活かした通商活動に死活的に依存している「貿易投資立国」が国の姿の基本であると広く認識されている。しかし、通商活動への依存の程度、進み具合はまだまだ不十分だと言えそうである。

日本の輸出依存度は、最近になって上昇したといっても10%台半ばにすぎない。表2の主要国の輸出依存度をご覧いただきたい（なお、国際分業について議論するのであれば、輸出依存度だけではなく、輸入依存度、貿易依存度を考慮しないと不正確である。しかし、輸出依存度

図1 日本の輸出依存度の推移



(出所) IMF “International Financial Statistics”、Nikkei Financial Quest、内閣府HP

表2 主要国の輸出依存度

(財の輸出金額/名目GDP) (%)

国	1996暦年	2006暦年
シンガポール	135.3	205.9
タイ	31.0	63.4
チリ	22.5	39.5
ドイツ	21.0	38.4
韓国	24.7	37.2
中国	17.7	36.9
ロシア	21.4	29.8
メキシコ	28.9	27.6
フランス	18.2	21.9
英国	21.6	17.8
日本	8.9	14.8
インド	8.6	13.6
ブラジル	5.7	13.3
米国	8.0	7.8

(出所) IMF “World Economic Outlook Database, April 2007”、IMF “Direction of Trade Statistics”を基に作成

と輸入依存度はおおむね同じように動くものである。データの扱いを簡略化するために、輸出依存度に絞って議論を進めることにしたい)。日本の輸出依存度の14.8%という数字は、主要国の中でもかなり見劣りする数字と言える。いざとなれば、自給自足も可能な世界の経済大国である米国の輸出依存度が極端に低いことを例外とすれば、日本より低いのはインド、ブラジルにすぎない。しかも、日本の場合には、その経済規模に比べてサービス輸出が小さいという特性もある。サービス輸出の対GDP比は日本では、2%強にとどまっている。しかし、この比率は、英国では9%、インドでは7%、米国や中国でも3%を超えている。インドの輸出依存度を財の輸出だけで見ると日本の数字を下回っているが、サービスの輸出を含めて見れば、日本を上回り20%台になる。すなわち、サービスを含む輸出依存度を考えると、日本の数字は著しく低い。世界中の国の輸出依存度を計算したわけではないが、主な国のデータをチェックしてみると、サービスを含めた輸出依存度は20%以上になることが普通であり、日本のように10%台というのは極端に低い数字と言えそうである。

もちろん、日本の輸出依存度の低さにはそれなりの背景もある。米国の輸出依存度が極端に低いように、経済規模が大きくなれば輸出依存度も小さくなる傾向にある。また、島国日本にとっては、地理的な条件が制約になっているということもある。しかし、それにしても日本の輸出依存度はあまりに低過ぎる。

4. 国際分業による成長戦略

輸出依存度は、一国の経済の国際分業の度合いを示している。リカードの比較優位理論が教えるように、国際分業を進めることにより、各

国は、限られた一定の生産資源の下でも生産をより拡大し、国民経済の効用を高めることができる。そうであるからこそ、戦後の国際社会は、自由貿易を推進し、関税、貿易障壁の撤廃、軽減に努めてきた。日本の輸出依存度が他国に比べて著しく低いということは、日本経済は、自由貿易と国際分業のメリットを必ずしも十分に活用していないと言えそうである。日本にとっては、さらに国際分業を進めることにより、多くの利益を享受する余地があるということを示している。

今後、少子化、高齢化の進展により、労働力の制約は間違いなく強まっていくことになる。しかし、労働力の制約が強くなるとしても、日本が普通の国並みに国際分業を進める（他の国並みに輸出依存度を高める）ことができれば、日本経済の生産性、競争力を維持、向上させる可能性がある。したがって、これからの日本の成長戦略のカギは、対外面では、輸出依存度を高めるためにどのような具体的な手段が取れるかということになる。EPA、FTAの推進も有力な手段である。また、「小さなサービス輸出」ということからすると、サービス輸出の拡大、ひいてはサービス産業の競争力強化、生産性向上ということも重要な要素となりそうである。

成長著しい東アジア地域の中でも、わが国の空港、港湾など国際競争力に直結するインフラ整備の遅れは由々しき問題となっている。国際分業を進めようにも、それを支えるインフラが不十分ということでは話にならない。公共投資の分野、プロジェクトの優先順位を画期的に見直す必要がある。経済構造全体としての国際競争力の強化を図ることに主眼を置いた公共投資を含め、「貿易投資立国」の未来に向けてなすべきことは少なくない。

JF
TC